

# 1 人当たり GDP vs. 幸福度 — 人々の生活の質をどう把握するべきか？★ —

アジア成長研究所主任研究員 新見 陽子

## 要旨

国の豊かさや生活水準を測る尺度として、これまで主に1人当たりGDPなどといった経済指標が使われてきた。しかし、近年、そのような指標のみでは人々の生活の質を把握するには不十分ではないかという問題意識を背景に、1人当たりGDPに代わる指標の策定に取り組む動きが世界各国で見られる。本稿の目的は、人々の生活の質をより正確に把握し、またその向上を目的とした社会政策を立案・施行するためにどのような指標が有効であるかを、先行研究や各国の事例、日本のデータを用いて考えることである。いくつかの問題点がありながらも、各国が策定した新たな指標には幸福度や生活満足度などといった主観的指標が含まれる傾向がある。日本のデータからも、主観的指標が、人々の生活の実態を把握するうえで重要な情報・知見をもたらすことが示唆される。ただ、そのような情報を有効に活用し、政策立案に反映させていくためには、幸福度などに関する更なる研究が必要であることは否定できない。

## 1. はじめに

これまで国の豊かさや生活水準を測る尺度として、主に1人当たり国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）が使われてきた。しかし、近年、この尺度だけでは人々の生活の質を正確に把握できないのではないかという問題意識を背景に、これに代わる指標を策定しようとする取り組みが世界各国で行われている。例えば、フランスでは、サルコジ前大統領のイニシアティブにより、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・E・スティグリッツ教授が委員長、同じく同賞を受賞したアマルティア・セン教授が顧問をつとめた「経済業績と社会進歩を計測する委員会（Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress）」が2008年に発足した。この委員会は、経済業績と社会進歩を測定する指標としてのGDPの限界を指摘し、より適切な指標・計測方法を提案した報告書をまとめた（Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2009を参照）。また、この報告書の提言を参考に、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development：OECD）では、「より良い暮らし指標（Better Life Index：BLI）」を作成し、従来のGDPに代わり、人々の暮らしの様々な側面を測定することで、暮らしの豊かさ・幸福度を測ろうという取り組みが行われている。

アジア諸国においては、持続可能な高度経済成長が、今後も国の経済・社会開発を進めてい

★本研究は、大阪大学21世紀COEプロジェクト「アンケートと実験によるマクロ動学」およびグローバルCOEプロジェクト「人間行動と社会経済のダイナミクス」によって実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を利用している。本アンケート調査の作成に寄与された、筒井義郎、大竹文雄、池田新介の各氏に感謝する。

くうえで必要不可欠であることに変わりはない。しかし、経済が成熟していくなかで、人々の暮らしの非金銭的側面への配慮の必要性が増していることも事実である。特に、国民を様々なリスクから守り、生活の安定化・向上を目的とする社会政策を更に充実させることが重要となってくる。そのため、人々の生活の質を正確に把握することが一層求められてくるであろう。加えて、そのような指標は、限られた財源の中、政策の優先順位をつけるうえでも有効な指標となりうる。したがって、本稿の目的は、国や地方自治体がより正確に人々の生活の質を把握し、その向上のために最適な社会政策を立案・施行するためにどのような指標が有効であるかを、先行研究や各国の事例、日本のデータを用いて考えることである。

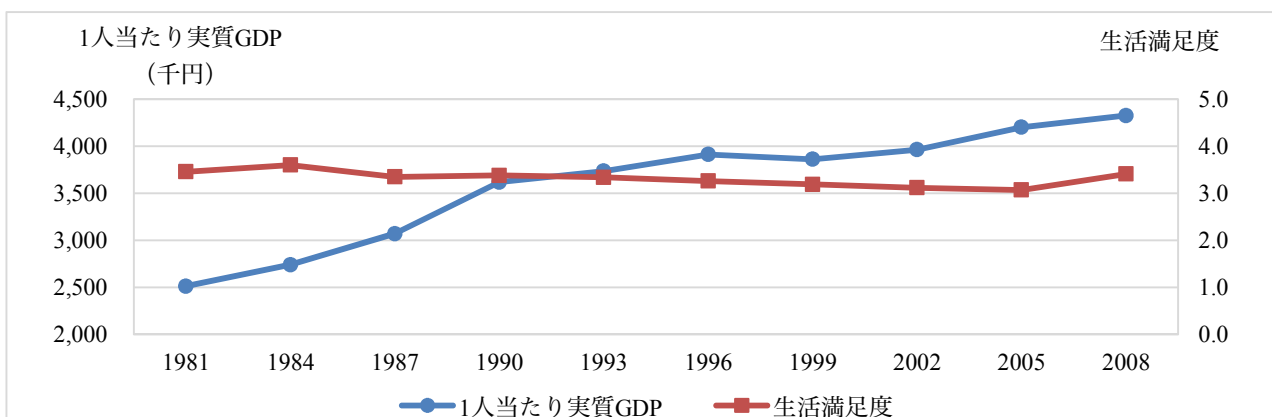
本稿の構成は次のとおりである。第2節では、人々の生活の質を測るうえで指摘される1人当たりGDPの問題点を取り上げる。第3節では、1人当たりGDPに代わる尺度を策定しようとする世界各国の取り組みを紹介する。日本各地でも似たような動きがみられ、地方自治体が独自で行っている取り組みもいくつか紹介する。第4節では、日本で行われたアンケート調査のデータをもとに、人々の暮らしの豊かさを把握するうえで重要となりうる指標について考え、特に人々の主観的幸福度に着目する。最後に、第5節では本稿の内容の政策的含意や今後の研究課題についてまとめてむすびとする。

## 2. 「1人当たりGDP」の限界

### 2.1 幸福のパラドックス

経済学の分野において、経済的豊かさを示す1人当たりGDPが、人々の生活の質を測る尺度として疑問視されるきっかけの1つになったのは、Easterlinが1974年に発表した論文である(Easterlin, 1974を参照)。同論文は、ある1カ国、1時点のデータでは、人々の所得と幸福度との間に相関関係が観察されるが、多国間で比較した場合や、1カ国で時系列のデータを用いて長期的傾向をみた場合、国の所得水準と人々の平均的な幸福度との間に必ずしも相関関係が

図1 日本における1人当たり実質GDP(2000年暦年連鎖価格)と生活満足度の推移



(出所) 生活満足度は、内閣府国民生活局(2009)『平成20年度国民生活選好度調査』(第1-1図, p. 9)より作成。1人当たり実質GDPは、各年の実質GDPを総人口で除して算出したものであり、実質GDPは内閣府「国民経済計算確報」、総人口は総務省「人口推計」より作成。

みられないことを報告している。つまり、所得の上昇が必ずしも人々の幸福度の上昇につながっていないことがこの論文によって指摘された。この現象は、その後「幸福のパラドックス」、あるいは「イースタリン・パラドックス」と呼ばれるようになり、これを機に経済学においても幸福度に関する研究が盛んに行われるようになった。

日本国内においても幸福のパラドックスが観察されている。人々の主観的幸福度を示す指標として主に幸福感 (happiness) と生活満足度 (life satisfaction) が使われるが、図1は日本における生活満足度と1人当たり実質GDPの推移を示している。この図からも、過去数十年間において、1人当たりGDPは基本的に上昇傾向にあったにもかかわらず、生活満足度の場合と同様の向上は観察されず、ある一定の水準で推移していることがわかる。

幸福のパラドックスがみられる理由として、先行研究によりいくつかの要因があげられており、包括的なレビューを行っている Frey and Stutzer (2002) や Clark, Frijters and Shields (2008) などを参照されたい。主な理由としては、人々が自分の幸福度を判断する際、絶対所得ではなく相対所得を参照していることがあげられる。これは、人々が該当する準拠集団と比較する (social comparison), あるいは自分の過去の経験や状況などと比較する (adaptation or habituation) 傾向があるためである (Clark, Frijters and Shields, 2008 を参照)。また、後者の場合、人々が新しい環境に適應することから、所得の上昇に伴って期待や欲望が高まるため、幸福度は短期的な変動があっても長期的にはある一定のレベルを維持することが考えられる。このような傾向は、「hedonic treadmill」と呼ばれている (Brickman and Campbell, 1971; Frederick and Loewenstein, 1999 を参照)。その他の理由としては、所得は基本的ニーズを満たすまでは幸福度に影響を与えるが、所得レベルがそれ以上に上昇すると、幸福度に影響をもたなくなることが指摘されている (Veenhoven, 1991; Diener and Biswas-Diener, 2002 を参照)。

## 2.2 「1人当たりGDP」の問題点

幸福のパラドックスに関する論議は、1人当たりGDPが人々の生活の質や幸福度を測る指標としての妥当性を見直すきっかけとなった。先述したスティグリッツ教授らから構成された委員会がまとめた報告書では、更に踏み込んで、福利厚生 (well-being) を測る指標としてのGDPの具体的な問題点をあげている (Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2009 を参照)。主な問題点として、まず第1に、これまでGDPは人々の経済的・物質的幸福を測る指標として扱われてきたが、GDPはあくまでも経済活動を測る生産指標であることが指摘されている。したがって、人々の物質的生活水準を測るには、GDPよりも国民純所得や実質家計所得・消費などといった指標 (加えて、グロスではなく税金や金利の支払いなどを控除したネットの指標) のほうが適しているとしている。

第2に、人々の生活水準を正確に把握するためには、GDPや所得・消費などといったフローの指標では不十分であり、富も測る必要性があげられている。ここでいう富には、金融資産などの物質的資本だけでなく、自然資本や人的資本、ソーシャル・キャピタルなどといった広い意味での資本を指している。また、現在の幸福が将来でも維持できるかといった幸福の持続可能性を考慮する場合、資本をストックとして計測することが重要であることも指摘されている。

第3に、1人当たりGDPや平均所得などといった平均値は一定の意味を持つ統計ではあるが、

このような平均値のみでは人々の生活水準を把握しきれない問題がある。例えば、国民の平均所得が上昇したとしても、一部の人々の所得のみが上昇したのであれば、その他の人の生活水準は変化していない、あるいは下落している可能性もある。したがって、所得や消費、資産といった指標の平均値に加え、それらの分布を表す指標も必要であることが報告されている。

第4に、GDPの計算には、家事などの家計労働や余暇などといった市場を通さない活動が考慮されていないことがあげられている。そのため、人々がどのように自分たちの時間を過ごしているかといった情報を集めるなど、家計の活動を包括的、かつ定期的に把握することが重要であるとしている。

このように、Stiglitz, Sen and Fitoussi (2009) は、経済実績や社会進歩を把握するにあたって、現在の計測システムの焦点を経済的生産高から現代・次世代の幸福度にシフトさせる必要性を強調している。つまり、この報告書は、GDPといった経済指標よりも社会発展を幅広く捉える指標が必要だと主張している。ただ、GDPは経済活動をモニタリングしていくうえで、今後も重要な指標であることに変わりないことも記されている。

### 3. 生活の質をどう把握するべきか？－取り組みの事例－

#### 3.1 世界各国の取り組み

Stiglitz, Sen and Fitoussi (2009) の報告書をはじめ、1人当たりGDPなどといった経済指標のみでは、人々の生活の質や幸福感を把握できないのではないかという問題意識が国際的にも高まっている。これを背景に、1人当たりGDPに代わる指標を策定しようという取り組みが世界各国で行われている。よく知られている取り組みの1つに、ブータンの国民総幸福量 (Gross National Happiness: GNH) がある。この指標が国際的にも議論されるようになったのは比較的最近のことであるが、これはもともとブータンの第4代国王が1970年代に提唱した概念である。それまで、国の発展というと経済的・物質的発展を意味することが主流であったにもかかわらず、彼は経済成長だけに特化するのではなく、経済以外の側面も重要視しながら国の持続可能な発展を進めていくべきだと提唱した。したがって、GNHとは、生活の質や社会的発展をGDPという経済指標よりも、より包括的に、また心理的側面もとらえた尺度だといえる。その後、GNHは国家の指標となり、国の政策を立案・調整する Gross National Happiness Commission が中心となって、この概念を国の長期的ビジョンや5ヵ年計画、また政策立案などに組み込んでいる。

GNHは、①持続可能で公平な社会経済の発展、②環境保全、③文化の保全と振興、④良い統治の4本の柱が基本となっている。また、GNH指標 (GNH Index) の策定にともない、さらに詳細な9つの分野 (心理的幸福、健康、教育、時間の使い方、良い統治、文化の多様性と柔軟性、生活水準、コミュニティーの活力、生体の多様性と復元力) が特定され、各分野で様々な指標を用いて、国民の幸福度を測定している<sup>(注1)</sup>。したがって、GNH指標とは、ただ単に人々が感じている幸福を測った指標ではなく、人々の幸福にとって重要と考えられる生活の様々な側面を測った尺度だといえる。

一方、フランスでは、前述のように、サルコジ前大統領のイニシアティブで、2008年に「経



「経済業績と社会進歩を計測する委員会（Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress）」が発足され、報告書がまとめられた（Stiglitz, Sen and Fitoussi, 2009を参照）。この報告書は、第2.2項で紹介しているように、人々の暮らしの質・幸福度を測る指標としてのGDPの問題点を指摘するとともに、より適切な指標・計測方法を提案している。それによると、暮らしの質は、人々が置かれている客観的条件（objective conditions）と持っている能力（capabilities）により決定づけられることから、これらを正確に把握する指標が必要だとされている。具体的には、人々の幸福を形成すると考えられる8つの側面（物質的生活水準〔所得、消費、富〕、健康、教育、個人の活動〔労働も含む〕、政治的発言権と統治、社会とのつながりと関係、環境、経済的・個人的安全度）があげられている。これらの側面における客観的指標に加えて、主観的幸福度といった指標も重要であることが指摘されている。主観的指標は、生活の質を測定するだけでなく、生活の質の決定要因を把握するうえでも重要な指標だとされている。加えて、この報告書が強調しているのが、生活の質・幸福度の持続可能性であり、現在の幸福度が次世代においても維持できるかといった観点も生活の質を測定する際に考慮すべきであり、それには、資本（物質的資本、自然資本、人的資本、ソーシャル・キャピタル）のストックと密接な関係があることを指摘している。

英国でも、キャメロン首相が2010年に、GDPなどの経済指標では国民の生活が改善されているかを評価するには不十分であり、生活の質を測る幸福度指標（Happiness Index）を策定し、政策立案などに反映させていくと表明した。これを受け、英国国家統計局は、国民が納得し信頼できる幸福度指標の策定にむけ、人々の幸福の決定要因を明らかにするため、大規模な意見聴取作業を行った（Office for National Statistics, 2011）。その結果、英国の指標では10項目（個人の幸福、対人関係、健康、仕事、居住地域、個人資産、教育と職業技術、経済、統治、自然環境）が含まれる。その後、英国では定期的に意識調査が行われるようになり、国民の幸福感がモニタリングされている<sup>（注2）</sup>。

### 3.2 国際機関の取り組み

経済社会の実態・発展をより正確に測定する指標を作ろうとする取り組みは、国レベルのみではなく、国際機関でも行われている。例えば、国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）は、国の開発レベルを評価する際、経済成長のみに重点をおくのではなく、人間や人間の能力（capabilities）の育成といった人間開発にも焦点をあてる必要があるとし、1990年に人間開発指数（Human Development Index: HDI）を作成した。この指数は、経済的生活水準を示す1人当たり国民総所得に加えて、保健と教育における指標として平均寿命や平均就学年数、就学予測年数の4つの指標をもとに計算されている<sup>（注3）</sup>。したがって、HDIは従来のGDPよりもより包括的な経済社会指標といえる。近年、HDI以外にも、国内の格差を反映させた不平等調整済み人間開発指数（Inequality-adjusted Human Development Index: IHDI）やジェンダーの不平等に焦点をあてたジェンダー開発指数（Gender-related Development Index: GDI）などといった指標も作られている。

また、OECDは、近年、社会福祉を向上させるためにも、客観的根拠に基づく意思決定（evidence-based decision making）を推進することが重要であるとし、それにむけて、社会進歩

を測定できる経済、社会、環境指標を策定・活用することを促進してきた。2007年にトルコで行われた第2回 OECD 世界フォーラムの際に発表されたイスタンブール宣言でも、1人当たり GDP などといった経済指標を超えて、社会進歩を測定する必要性を訴えている<sup>(注4)</sup>。また、2011年には、人々の幸福にとって重要であり、かつ生活の質を決定づける要素・側面を測定できる尺度を策定することを目的とした「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」イニシアティブを発足させた<sup>(注5)</sup>。より良い暮らし指標は、11の分野(住宅、所得、雇用、コミュニティー、教育、環境、ガバナンス、健康、生活満足度、安全性、ワークライフバランス)から構成されており、各分野の指標を用いて人々の幸福を測っている。この指標の場合、11の分野からなる複数の指標を統合して、総合的に国際比較できるようになっているが、OECDがBLIをもとに国をランキングすることは目的としていない。その背景には、価値観が異なる国では幸福の捉え方が異なるため、国際比較するのは好ましくないという考えがある。したがって、この指標の場合、誰もが OECD のウェブサイトからデータにアクセスできるようになっており、ユーザー自身が重要だと思う分野にウェイトをかけて統合指標を計算し、国際比較できるようになっている。

### 3.3 日本の取り組み

日本においては、民主党政権時代、2010年度に閣議決定された「新成長戦略」の中に、幸福度に関する調査研究を各国政府や国際機関と連携して推進し、関連指標の統計整備と充実を図ることが盛り込まれた。これを受け、有識者からなる「幸福度に関する研究会」が発足し、「幸福度指標試案」が発表された。この試案は、主観的幸福感を中心に据え、①経済社会状況(基本的ニーズ、住居、子育て・教育、雇用、社会制度)、②健康(身体面、精神面)、③関係性(ライフスタイル、家族とのつながり、地域とのつながり、自然とのつながり)の3つを柱としつつ、さらに持続可能性も考慮するべきだと提案している(幸福度に関する研究会、2011を参照)。

一方、地方自治体においても、幸福度や生活の豊かさの向上を政策目標とし、指標化を試みる動きが活発化している。例えば、福井県が中心となり、全国13県が合同で、「ふるさと希望指数 (Local Hope Index : LHI)」の策定に取り組んでいる。これは、現在の暮らしに対する満足度などから得られる「幸福」だけでなく、自分の将来や次世代の暮らしを良くしたいと願う「希望」を持った人々の「行動」を促すため、行政は何をするべきかを明らかにすることを目的としたものである<sup>(注6)</sup>。また、全国52の自治体が、住民の幸福実感を向上させることを目的とする基礎自治体連合「幸せリーグ」を2013年に設立させた<sup>(注7)</sup>。加えて、福岡県では、県が県民幸福度日本一になることを目指し、その基本として県民生活の「安定」、「安全」、「安心」の3つを向上させることを課題としている。そのため、県民の幸福実感やニーズを把握し、また県民の意見を施策に反映させるため、福岡県では2011年度より県民意識調査が毎年実施されている<sup>(注8)</sup>。

## 4. 生活の質と主観的幸福度

前節で紹介した例のように、人々の生活の質をより正確に把握するため、GDP などといった

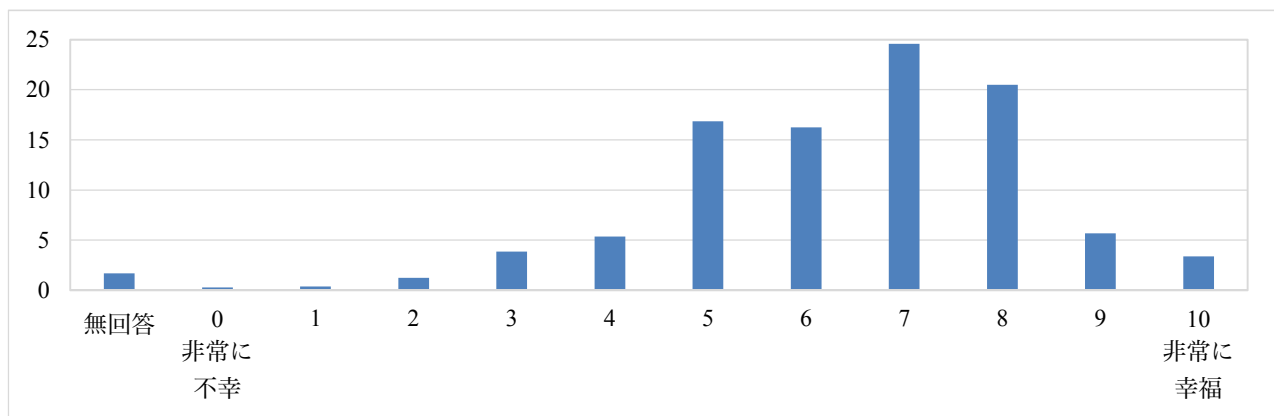
経済指標に代わる尺度を策定する取り組みが世界各国でみられる。そのなかで観察される傾向としては、人々の幸福度に影響を及ぼす様々な側面を客観的な指標を用いて測定している点である。ただ、考慮すべき側面を選択するのは決して容易ではなく、選択された項目・指標と人々の幸福感との間に相関関係がなければ、生活の質を測る指標としては、信頼性・信憑性に欠けてしまう。そのような客観的指標を補うためにも、人々の幸福感や生活満足度などといった主観的指標も客観的指標とともに、生活の質を測る指標の1つとして用いられる傾向がある（例えば、ブータン、イギリス、OECDなど）。しかし、主観的指標の場合、指標の数値が回答者の判断によるため、その人の価値観や回答時の心理状況、また過去の経験などが影響してしまい、指標としての安定性や信頼性の点で問題がないこともない。ただ、近年、主観的データが入手しやすくなったことや計量手法の進展などに伴い、経済学者の間でも主観的指標への関心が高まっていることも事実である（Fleurbaey, 2009を参照）。そこで、本節では、日本のデータをもとに、主観的幸福度が、人々の生活の質を正確に把握し、その向上のための社会政策の立案・施行において有効な指標となりうるか考える。

#### 4.1 データ

本節で主に用いるデータは、大阪大学 COE（Center of Excellence）が行った「くらしの好みと満足度についてのアンケート」からのものである。この調査は、全国に居住する20歳から65歳の男女を2段階抽出し、訪問留置法にて2003～13年まで毎年継続して実施された。今回用いた2013年のデータのサンプル数は、4,341人となっている。行動経済学的な分析を目的としているため、このアンケート調査には個人・世帯の基本属性に加え、主観的幸福度や危険回避度、時間選好率、習慣形成などに関する質問項目が含まれている。幸福度については、次のような質問によって回答が求められている。

全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか？「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点として、あなたは何点ぐらいになると感じますか？当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

図2 主観的幸福度の回答分布（%）



（出所）「くらしの好みと満足度についてのアンケート（大阪大学，2013年）」より作成。

この質問形式は、幸福度に関する意識調査で最もよく使われるものであり、日本国内で1978年度より行われている「国民生活選好度調査」でも似たような質問形式で人々の幸福度が問われている。図2はその回答分布を示したものである。この図から、回答が5～8点に集中していることがわかる（約78%）。7点と答えた人が最も多く（約25%）、サンプルの平均値は6.5点であった。

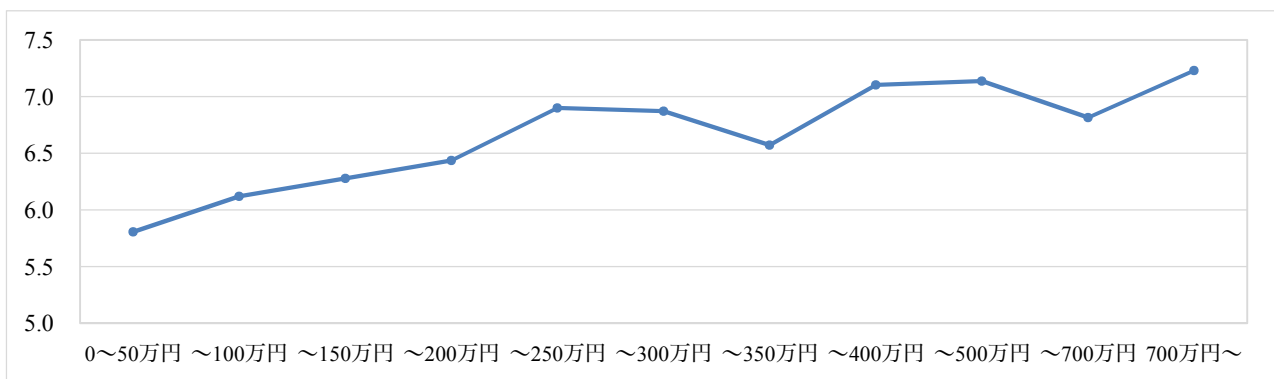
#### 4.2 主観的幸福度－日本のデータから－

日本においては、1990年代後半頃から、アンケート調査を使った幸福度に関する経済学的研究が行われるようになった。したがって、まだこの分野における研究は限られてはいるが、それでも先行研究によってある程度の傾向が明らかになっている。家庭と労働に焦点をあてて日本人の幸福感の特徴をまとめた大竹、白石、筒井（2010）などを参照されたい。本節では、政策的含意を念頭に、人々の主観的幸福度の傾向を観察していきたい。

まず、図3は、生活の質の指標としてよく使われる経済指標の1つ、1人当たり所得別に幸福度の平均値を示したものである。多少の上下はあるものの、全体の傾向としては、1人当たり所得と幸福度との間には正の関係がみられる。幸福のパラドックスを指摘したEasterlin（1974）も、1カ国、一時点においては、所得と幸福度との間に相関関係がみられることを報告している。つまり、所得レベルの高い人々の幸福度の方が、所得レベルの低い人々の幸福度よりも高い傾向があるということである。したがって、1人当たり所得も人々の生活の質を把握するうえで重要な指標の1つであることは否定できない。ただ、Easterlin（1974）などが指摘するように、時系列データを用いて長期的傾向をみた場合には、所得の上昇が必ずしも幸福度の上昇につながっていないことなどから、所得のみでは人々の生活の質を正確には把握しきれないといえる。図3からも、幸福度が所得のみによって決定されているとはいえないことがわかる。

大阪大学のアンケート調査では、幸福度以外にも生活状況の様々な側面に関する質問が含まれている。図4は、それらの質問の回答ごとに幸福度の平均値を示したものである。この図から、現在の生活に余裕がない人、健康上の不安を感じている人、孤独を感じている人、老後の生活に不安を感じている人の幸福度はそうでない人の幸福度よりも平均的に低いことが明確である。例えば、「現在の生活に精一杯で、ほとんど貯蓄できない」という項目がぴったり自分に

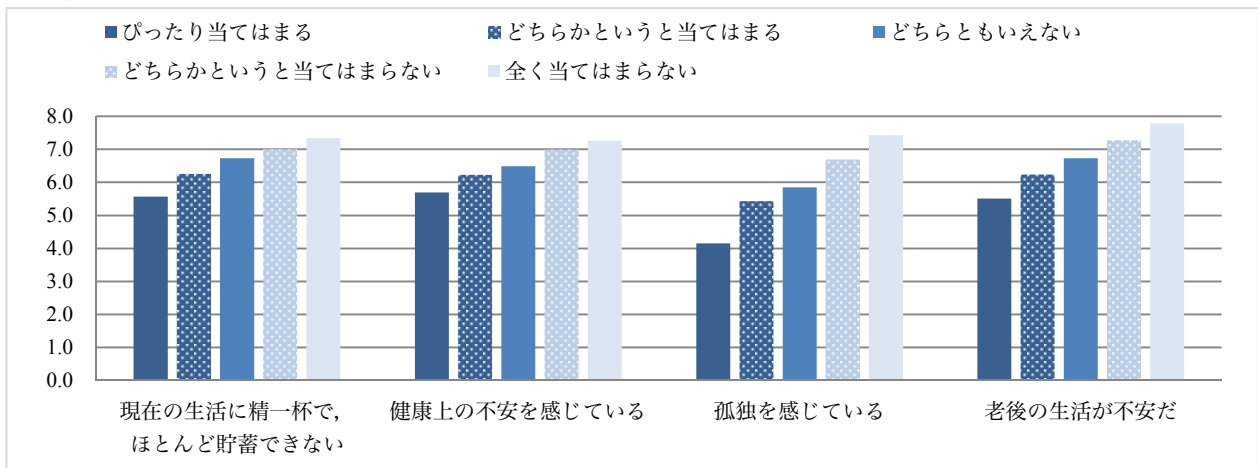
図3 1人当たり世帯所得別幸福度（平均値）



（出所）「くらしの好みと満足度についてのアンケート（大阪大学，2013年）」より作成。



図4 生活状況（主観的）別幸福度（平均値）



（注）老後とは65歳以降を指しており、65歳以上の人は今後の生活を対象としている。

（出所）「くらしの好みと満足度についてのアンケート（大阪大学，2013年）」より作成。

表1 幸福感を判断する際に重視した事項

事項	選択率（%）
健康状況	78.6
家計の状況（所得・消費）	72.9
家族関係	70.2
自由な時間・充実した余暇	55.6
友人関係	42.1
就業状況（仕事の有無・安定）	34.8
仕事のやりがい	31.0
職場の人間関係	21.9
地域のコミュニティーとの関係	12.7
社会貢献	11.0
その他	2.3

（出所）渡辺，河野（2014）の表1-5より作成。

あてはまると答えた人の幸福度は平均で5.6点であった。それに対し、この項目が全く当てはまらなと回答した人の幸福度は平均で7.3点と高いものであった。特に、図4からは、孤独感や老後の生活に対する不安にみられる差異が、比較的大きな幸福感の格差につながっていることが示唆される。

国民の生活実態、意識、および行動の変化を継続的に調査するため、2011年度より「生活の質に関する調査」が内閣府によって行われているが、そこでは第4.1項に記した幸福度に関する質問に加え、回答者に幸福感を判断する際に重視した項目は何であったかと質問している。複数選択による回答をまとめた表1によると、健康状況、家計の状況（所得・消費）、家族関係が重要な項目であることがわかる。このことを考慮すると、図4に示したような結果が得られるのも不思議ではないかもしれない。また、興味深い点は、幸福感を判断する際に重視した事項に関して、ブータンでも似たような結果が得られていることである。2010年に行われた Gross

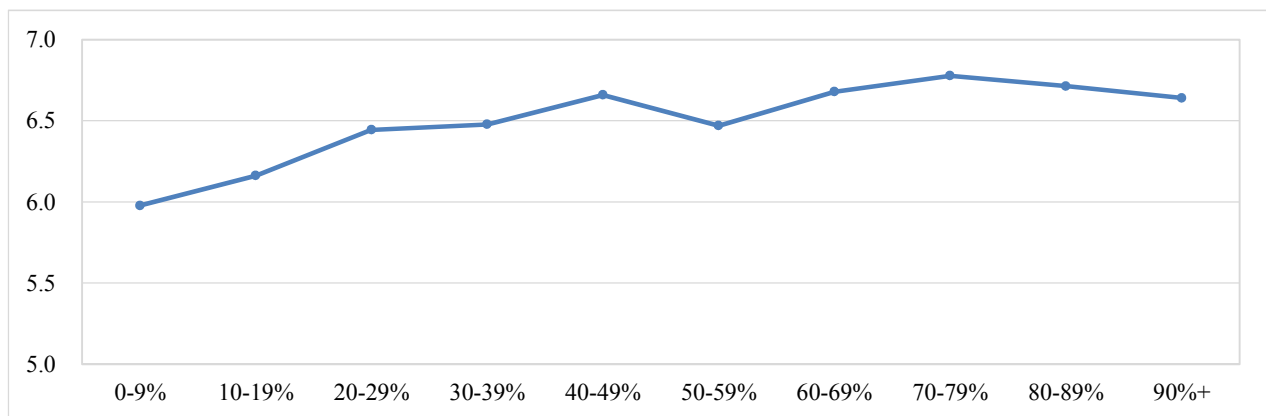
National Happiness Survey という調査結果によれば、人々が幸福度の源と考慮したものは（複数選択）、選択率の高い順に、経済的安定、健康、家族関係であった（Gross National Happiness Commission, 2013 を参照）。

加えて、「生活の質に関する調査」の結果によれば、不安を引き起こす項目の中で、人々が最も不安に感じていると答えた項目は「老後の生活費」（約 72%）であり、次いで「自然災害」（約 68%）、「子供の将来」（約 56%）という順であった（渡辺、河野、2014 を参照）。多くの人々が老後の生活に対して不安を抱いており、かつそのような不安を抱いている人の幸福度が相対的に低いことから（図 4 を参照）、年金制度などを含む老後の生活に対する社会的支援の改善は、人々の生活の質・幸福度を向上させるうえでも非常に重要だと考えられる。大阪大学のアンケート調査には、公的年金によって老後の生活費の何割を賄うことができると予想しているかという質問も含まれている。その回答ごとに計算した幸福度の平均値を示したのが図 5 である。回答別の幸福度の差は比較的小さいが、それでも老後の生活費のより多くを公的年金で賄えると思っている人の幸福度のほうが比較的高い傾向にある。これは、公的年金の支給が、老後の生活に対する不安を解消する一定の役割を担っているためかもしれない。

最後に、雇用と幸福度について検証してみたい。表 1 によれば、幸福感を判断する際、就業状況を重視した人は全体の 3 割強にすぎなかった。しかし、雇用は家計の状況にも大きく影響するため、人々の生活の質・幸福感において重要な要因だと考えられている（大竹、白石、筒井、2010 を参照）。確かに、職業別の幸福度を示した図 6 によれば、失業者の幸福度が特に低いことがわかる。また、今後 2 年以内に失業する可能性があると思うか否かに関する質問の回答によれば、失業する可能性がある人と答えた人の幸福度のほうが、可能性がないと答えた人の幸福度よりも低い傾向にあった。加えて、先行研究から、計量分析によって所得をコントロールしても、失業経験や失業不安は、人々の幸福度を低くする効果があることがわかっている（大竹、2010 などを参照）。そのような結果をふまえて、大竹（2010）は、人々の主観的幸福度を引き上げるためには、失業保険制度を整備して失業者に対して金銭的な再分配政策を行うよりも、雇用を創出する政策のほうが効果的であることを指摘している。

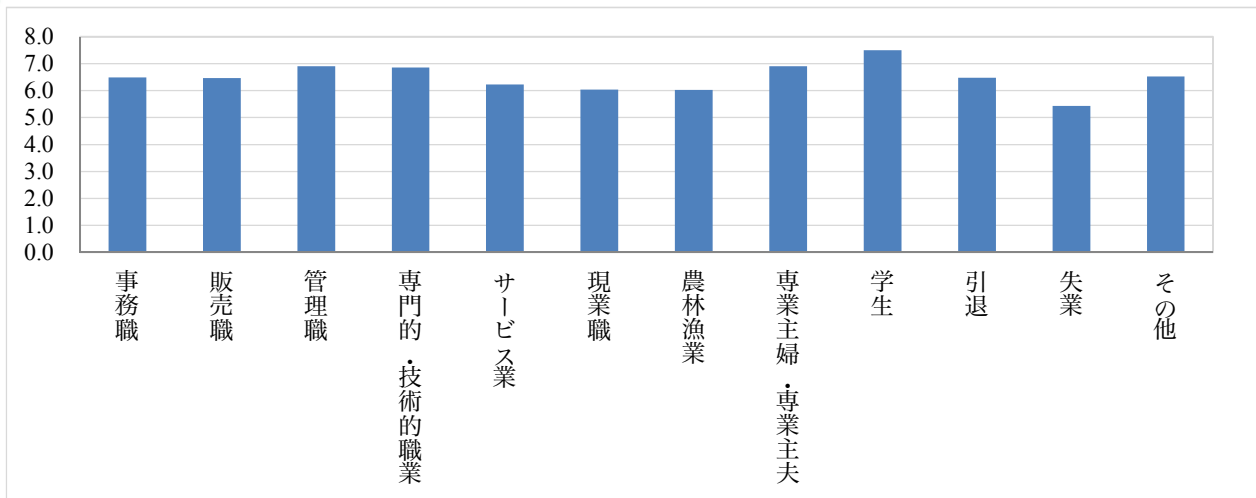
本節では、日本のデータを用いて、主観的幸福度が人々の生活の質を把握し、またその向上

図 5 公的年金予想受給額（老後の生活費に占める割合）別幸福度（平均値）



（出所）「くらしの好みと満足度についてのアンケート（大阪大学、2013年）」より作成。

図6 職業別幸福度（平均値）



（出所）「くらしの好みと満足度についてのアンケート（大阪大学，2013年）」より作成。

を目的とする社会政策の立案・施行にあたってどの程度有効であるかを考えてみた。ここで取り上げた主観的幸福度に関する傾向はごく一部ではあるが、それでもこのような主観的指標が人々の生活の実態を把握・理解するうえで、重要な情報、また新しい知見をもたらさうる指標であることを示すことができたのではないだろうか。先行研究などからも、所得などといった経済指標のみを使用するよりも、幸福度や生活満足度などといった主観的指標も、人々の暮らしの質を把握するうえで重要であることがわかってきている。しかし、そのような指標が提供する情報をうまく活用し、政策立案に反映させていくには、この分野において更なる研究が必要であることは言うまでもない。

## 5. おわりに

これまで人々の生活の質や幸福度を測る尺度として、1人当たりGDPなどといった経済指標が主に使われてきた。しかし、経済指標のみでは人々の生活の質を正確に把握しきれないのではないかという問題意識を背景に、1人当たりGDPに代わる指標の策定に世界各国が取り組んでいる。そのなかで、幸福度や生活満足度などといった主観的指標の重要性も認識されつつある。したがって、日本においても内閣府や地方自治体が積極的に人々の幸福感などを調べる意識調査を行っていることは評価できるかもしれない。ただ、統計や指標のみが1人歩きするのではなく、そのような指標を社会政策などの立案に反映させていくためには、この分野において更なる計量分析などといった厳密な研究が必要だといえる。例えば、社会保障制度の構築や改善などを考える際、人々の生活の質・幸福度を下げうる要因を特定し、それらを削除・軽減するためにどのような対策が最も有効であるかを明らかにすることが重要であろう。第4節では、老後の生活や失業に対する不安が人々の幸福度を引き下げていることが示唆されているが、更に詳しく計量分析などで検証する必要がある。また、前述のように主観的指標にもいくつかの問題点があり、それらを補うためにも、第3節で紹介した各国・機関の取り組みのなかでみ

られるように、客観的指標とうまく組み合わせて人々の生活の質を測定することが望ましいのかもしれない。

## 注

- (注1) <http://www.grossnationalhappiness.com/articles/>を参照 (2015年2月3日検索)。  
 (注2) <http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/user-guidance/well-being/index.html>を参照 (2015年2月3日検索)。  
 (注3) <http://hdr.undp.org/en/content/human-development-index-hdi>を参照 (2015年2月4日検索)。  
 (注4) <http://www.oecd.org/site/worldforum06/>を参照 (2015年2月4日検索)。  
 (注5) <http://www.oecdbetterlifeindex.org/>を参照 (2015年2月12日検索)。  
 (注6) <http://www.pref.fukui.jp/doc/seiki/furusatotijinetto/lhi.html>を参照 (2015年2月12日検索)。  
 (注7) <https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/topics/shiawaseleague.html>を参照 (2015年2月12日検索)。  
 (注8) <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kenminishiki.html>を参照 (2015年2月12日検索)。

## 参考文献

- 大竹文雄 (2010) 「失業と幸福度」大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度－格差・労働・家族－』日本評論社  
 大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度－格差・労働・家族－』日本評論社  
 幸福度に関する研究会 (2011) 「幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－」内閣府経済社会総合研究所  
 内閣府国民生活局 (2009) 『平成20年度国民生活選好度調査』内閣府  
 渡辺良一, 河野志穂 (2014) 「25年度「生活の質に関する調査(世帯調査:訪問留置法)」の結果について」『ESRI Research Note』(内閣府経済社会総合研究所) No. 24
- Brickman, P. and D. T. Campbell (1971), “Hedonic Relativism and Planning the Good Society,” in Appley, M. H. (ed.), *Adaptation-Level Theory: A Symposium*, New York: Academic Press.  
 Clark, A. E., P. Frijters and M. Shields (2008), “Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles,” *Journal of Economic Literature*, 46(1), pp. 96-144.  
 Diener, E. and R. Biswas-Diener (2002), “Will Money Increase Subjective Well-being?,” *Social Indicators Research*, 57(2), pp. 119-169.  
 Easterlin, R. A. (1974), “Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence,” in David, P. A. and M. W. Reder (eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*. New York: Academic Press.  
 Fleurbaey, M. (2009), “Beyond GDP: The Quest for a Measure of Social Welfare,” *Journal of Economic Literature*, 47(4), pp. 1029-1075.  
 Frederick, S. and G. F. Loewenstein (1999), “Hedonic Adaptation,” in Kahneman, D. E. Diener and N. Schwarz (eds.), *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, New York: Russell Sage Foundation.  
 Frey, B. S. and A. Stutzer (2002), “What Can Economists Learn from Happiness Research?,” *Journal of Economic Literature*, 40(2), pp. 402-435.  
 Gross National Happiness Commission, Royal Government of Bhutan (2013), *Eleventh Five Year Plan Volume 1: Main Document*, Thimphu: Gross National Happiness Commission.  
 Office for National Statistics (2011), *Measuring What Matters: National Statistician’s Reflections on the National Debate on Measuring National Well-being*, London: Office of National Statistics.  
 Stiglitz, J. E., A. Sen and J. Fitoussi (2009), *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, available online (<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>, accessed on January 27, 2015).  
 Veenhoven, R (1991), “Is Happiness Relative?,” *Social Indicators Research*, 24(1), pp. 1-34.